

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年7月9日

上場会社名 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

コード番号 9873 URL <http://japan.kfc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 渡辺 正夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットゼネラルマネージャー (氏名) 渡辺 悦男

四半期報告書提出予定日 平成21年7月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3719-0231
平成21年8月3日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	49,844	—	2,780	—	2,848	—	1,607	—
20年11月期第2四半期	44,140	△1.0	1,121	△53.5	1,172	△51.8	609	△50.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	70.60	—
20年11月期第2四半期	26.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	42,814	24,229	56.6	1,064.19
20年11月期	40,934	23,181	56.6	1,017.97

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 24,229百万円 20年11月期 23,181百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	25.00	—	25.00	50.00
22年3月期	—	25.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,200	47.8	4,900	338.7	5,000	314.3	2,100	334.8	92.22

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

当社は決算期を毎年11月30日から毎年3月31日に変更いたしました。なお、平成22年3月期の連結業績予想の通期は16ヶ月間の変則決算となっております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ― 社 （社名 ） 除外 ― 社 （社名 ）

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第2四半期	22,783,000株	20年11月期	22,983,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	14,553株	20年11月期	210,203株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第2四半期	22,770,761株	20年11月期第2四半期	22,881,064株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 平成21年1月15日に公表しました連結業績予想のうち、通期については本資料において修正しております。
- 2 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 3 平成22年3月期は、決算期の変更に伴い平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月間の変則決算となっております。
- 4 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融不安の下で世界経済が急速に悪化した影響から、海外需要減退による輸出の大幅な減少と、需要減に対応した生産調整により、主要国の中で最大の落ち込み幅を示し、個人消費は低迷が続いております。

外食産業におきましては、生活防衛意識の高まりから消費者の内食志向が高まる中で、食の安全性にかかわる問題、顧客獲得に向けた外食産業間の競争、中食マーケットとの競争激化、労働力不足などにより、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、本年度から始まる3ヵ年を対象とした新たな中期経営計画「A B R 2011—Achieving Breakthrough Results 2011」を策定し、「K F C 事業の活性化」「ピザハット事業の黒字化」「新規事業の本格展開」「資産の健全化」「ブランド価値の向上」「人材育成と組織能力の強化」という6つの基本課題の実現に向けて、各施策への取組みを全社をあげてスピード感をもって実行しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高498億4千4百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益27億8千万円（同148.0%増）、経常利益28億4千8百万円（同142.9%増）、四半期純利益16億7百万円（同163.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しているため、文中の前年同四半期増減率については参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は18億8千万円増加し、428億1千4百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加52億8千5百万円、売掛金の減少2億4千1百万円、有価証券及び投資有価証券の減少21億1千9百万円、たな卸資産の減少1億1千万円、差入保証金の減少2億7千3百万円等によるものであります。

負債は8億3千2百万円増加し、185億8千4百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加8億8千1百万円、未払費用の増加5億6千5百万円、買掛金の減少5億6千8百万円及び未払金の減少1億3千8百万円等によるものであります。

純資産は242億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億4千7百万円増加し、自己資本比率は56.6%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して14億8千7百万円増加し、141億7千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、40億8千8百万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益28億1千9百万円、減価償却費9億9千8百万円の計上及び仕入債務の減少額5億6千8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億2千4百万円の支出となりました。その主な内訳は、定期預金の預入による支出28億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億7千5百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払による支出5億6千8百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の推移を勘案し、業績の見直しを行った結果、平成21年1月15日に公表しました「平成20年11月期 決算短信」に記載の平成22年3月期の通期の業績予想（平成20年12月1日～平成22年3月31日）を修正しております。詳細は、本日別途開示いたします「平成22年3月期通期業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社は、平成21年2月19日開催の定時株主総会決議により、決算日を毎年11月30日から毎年3月31日に変更いたしました。このため、当連結会計年度は平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月間の変則決算となっております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

（追加情報）

当社においては、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置について耐用年数の変更を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,975	6,690
売掛金	3,320	3,562
有価証券	5,193	7,198
商品	667	744
原材料	13	18
貯蔵品	20	49
前払費用	489	448
繰延税金資産	695	496
その他	685	921
貸倒引当金	△219	△226
流動資産合計	22,843	19,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,216	3,508
土地	3,504	3,504
その他（純額）	1,606	1,886
有形固定資産合計	8,328	8,899
無形固定資産		
のれん	26	18
ソフトウェア	1,008	874
その他	159	159
無形固定資産合計	1,193	1,052
投資その他の資産		
投資有価証券	656	770
差入保証金	6,885	7,158
繰延税金資産	2,129	2,222
その他	1,039	1,276
貸倒引当金	△261	△348
投資その他の資産合計	10,449	11,080
固定資産合計	19,971	21,032
資産合計	42,814	40,934

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,052	7,621
未払金	3,781	3,919
未払法人税等	1,414	533
未払費用	1,437	872
その他	1,092	976
流動負債合計	14,779	13,922
固定負債		
退職給付引当金	2,281	2,186
役員退職慰労引当金	100	94
ポイント引当金	116	110
長期前受収益	1,054	1,234
その他	254	204
固定負債合計	3,805	3,829
負債合計	18,584	17,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	6,551	5,910
自己株式	△27	△418
株主資本合計	24,251	23,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	△38
評価・換算差額等合計	△21	△38
純資産合計	24,229	23,181
負債純資産合計	42,814	40,934

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	49,844
売上原価	26,181
売上総利益	23,662
販売費及び一般管理費	20,882
営業利益	2,780
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	1
受取賃貸料	64
雑収入	2
営業外収益合計	104
営業外費用	
支払利息	0
店舗改装等固定資産除却損	32
その他	4
営業外費用合計	36
経常利益	2,848
特別利益	
固定資産売却益	25
営業権売却益	48
受取補償金	4
貸倒引当金戻入額	93
その他	54
特別利益合計	225
特別損失	
固定資産売却損	5
固定資産除却損	0
店舗閉鎖損失	56
減損損失	184
その他	8
特別損失合計	254
税金等調整前四半期純利益	2,819
法人税、住民税及び事業税	1,329
法人税等調整額	△118
法人税等合計	1,211
四半期純利益	1,607

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	22,602
売上原価	11,750
売上総利益	10,851
販売費及び一般管理費	10,190
営業利益	661
営業外収益	
受取利息	16
受取賃貸料	31
雑収入	1
営業外収益合計	49
営業外費用	
店舗改装等固定資産除却損	16
その他	2
営業外費用合計	18
経常利益	691
特別利益	
固定資産売却益	12
営業権売却益	48
貸倒引当金戻入額	53
その他	52
特別利益合計	166
特別損失	
固定資産売却損	5
固定資産除却損	0
店舗閉鎖損失	47
減損損失	84
その他	6
特別損失合計	143
税金等調整前四半期純利益	714
法人税、住民税及び事業税	446
法人税等調整額	△136
法人税等合計	310
四半期純利益	404

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,819
減価償却費	998
減損損失	184
有形固定資産除却損	88
有形固定資産売却損益(△は益)	△19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△94
退職給付引当金の増減額(△は減少)	94
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5
受取利息及び受取配当金	△37
支払利息	0
売上債権の増減額(△は増加)	303
たな卸資産の増減額(△は増加)	110
仕入債務の増減額(△は減少)	△568
未払金の増減額(△は減少)	△39
前受収益の増減額(△は減少)	△120
未払消費税等の増減額(△は減少)	86
その他	718
小計	4,536
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△466
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,800
定期預金の払戻による収入	1,500
有価証券の償還による収入	50
投資有価証券の取得による支出	△399
有形固定資産の取得による支出	△581
有形固定資産の売却による収入	127
無形固定資産の取得による支出	△319
無形固定資産の売却による収入	0
貸付けによる支出	△6
貸付金の回収による収入	7
敷金及び保証金の差入による支出	△73
敷金及び保証金の回収による収入	470
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,024

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△7
配当金の支払額	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,487
現金及び現金同等物の期首残高	12,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,173

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

	K F C 事業 (百万円)	ピザハット 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,798	11,037	8	49,844	—	49,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,798	11,037	8	49,844	—	49,844
営業利益又は営業損失(△)	2,734	75	△29	2,780	—	2,780

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、K F C 事業、ピザハット事業、その他事業に区分しております。なお、当第2四半期連結会計期間より、ビュッフェ形式のイタリアン・レストランを事業展開しており、経営の実態をより適切に反映させるため、「その他事業」を新設し、区分掲記しております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称は以下のとおりであります。

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
K F C 事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、チキンにかかわるライセンス料、チキン関連の広告宣伝等
ピザハット事業	ピザ、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、ピザにかかわるライセンス料、ピザ関連の広告宣伝等
その他事業	ピザ、パスタ、野菜、デザート、ドリンク等

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

4 当社においては、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置について耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「K F C 事業」の営業費用が9百万円、「ピザハット事業」の営業費用が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しており、「その他事業」の営業費用が0百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

当社グループは本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成21年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成21年1月30日に自己株式を200,000株消却いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が390百万円減少し、27百万円となっております。

利益剰余金につきましては、平成21年8月に第2四半期末配当として569百万円実施予定となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			
売上高	40,420		
その他営業収入	3,719	44,140	100.0
II 売上原価			
売上原価	20,206		
その他売上原価	3,013	23,220	52.6
		20,920	47.4
III 販売費及び一般管理費		19,798	44.9
営業利益		1,121	2.5
IV 営業外収益			
受取利息	13		
有価証券利息	17		
受取配当金	1		
賃貸料	42		
その他	28	103	0.2
V 営業外費用			
店舗改装等固定資産 除却損	48		
その他	3	52	0.1
		1,172	2.6
VI 特別利益			
固定資産売却益	8		
営業権売却益	39		
店舗営業補償金	6		
その他	1	55	0.1
VII 特別損失			
固定資産除却損	1		
店舗閉鎖損失	12		
減損損失	51		
その他	7	73	0.1
		1,154	2.6
税金等調整前 中間純利益			
法人税、住民税 及び事業税	1,059		
法人税等調整額	△ 514	545	1.2
中間純利益		609	1.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		1,154
減価償却費等		1,093
減損損失		51
有形固定資産除売却損		50
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 274
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△ 46
退職給付引当金の増減額(△は減少)		60
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△ 10
ポイント引当金の増減額(△は減少)		5
受取利息及び受取配当金		△ 33
売上債権の増減額(△は増加)		△ 591
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 11
仕入債務の増減額(△は減少)		902
未払金の増減額(△は減少)		796
前受収益金の増減額(△は減少)		1,434
未払消費税等の増減額(△は減少)		43
有形固定資産売却益		△ 8
その他		△ 1,863
小計		2,753
利息及び配当金の受取額		16
法人税等の支払額		△ 778
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,991
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 500
有価証券の償還による収入		250
有形固定資産の取得による支出		△ 795
有形固定資産の売却による収入		51
無形固定資産の取得による支出		△ 103
貸付による支出		△ 11
貸付金の回収による収入		16
保証金・敷金の支出		△ 117
保証金・敷金の解約による収入		159
出資金の回収による収入		42
その他		13
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 993
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入		2
自己株式の取得による支出		△ 12
配当金の支払額		△ 572
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 582
IV 現金及び現金同等物の増減額		416
V 現金及び現金同等物の期首残高		11,775
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高		12,191

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	KFC 関連事業 (百万円)	ピザハット 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,703	10,437	44,140	—	44,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	33,703	10,437	44,140	(—)	44,140
営業費用	32,409	10,610	43,019	(—)	43,019
営業利益又は 営業損失(△)	1,293	△ 172	1,121	(—)	1,121

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、KFC関連事業、ピザハット関連事業に区分しております。なお、当中間連結会計期間より、事業区分の表示を「チキン関連事業」は「KFC関連事業」、「ピザ関連事業」は「ピザハット関連事業」へ変更しております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
KFC関連事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、チキンにかかわるライセンス料、チキン関連の広告宣伝等
ピザハット関連事業	ピザ、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、ピザにかかわるライセンス料、ピザ関連の広告宣伝等

3 当中間連結会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から、償却可能限度額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間においては「KFC関連事業」は営業費用が36百万円増加し、営業利益が同額減少しており、「ピザハット関連事業」は営業費用が2百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

当社グループは本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。